

学校いじめ現実直視する対策を

梶井 琢太 (市議会民進党)



【質問】 保育園の質確保に関し、①特に駅周辺で園庭のない複数の施設が同一の公園等を利用する場合、市で調整すべき、②施設の指導監査の計画や基準、結果を公表すべき。

【質問】 いじめ防止対策基本方針(改定案)で、①いじめ重大事態では、自殺等に係る事態といじめによる不登校で、調査主体や手法も異なる。不登校重大事態への対応も明確にすべき、②重大事態の調査結果は原則公開とあるが、指針や基準を不すべき、③市長の再調査は必要に応じ判断とあるが、具体的な条件は。

【質問】 改定案への加筆を検討する。②さまざまな影響等を総合的に勘案し、適切に判断する。③改定案への加筆を検討する。

【質問】 教育の質向上へ教職員の負担軽減も課題。国の緊急提言を受け、特に部活動の軽減や夏休み中の学校閉庁期間設定など検討は。

【質問】 部活動の休養日設定は校長会を通じて指導、学校閉庁日は検討を進めている。

市民視点でサービス向上を

富田 竜馬 (市議会民進党)



【質問】 近年の新生児医療の発達により、医療的ケアが必要な子が急増している。国も、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定を求めているが、市はどのように対応していくのか。

【質問】 現在、わかさ学園においてもケアを要する児童の支援をしている。計画については、国の指針を踏まえ、地域自立支援協議会委員の皆さまと策定に向け協議している。

【質問】 別府市では、死亡に関する手続きをまとめて取り扱っておくやみコーナーというワンストップ窓口を設置し、市民から好評を得ている。当市でも「おこやみ窓口」について検討できないか。

【質問】 ワンストップとはいかないまでも必要な課への案内等を行っている。先駆的な取り組みを参考に、サービス向上に努めたい。

【質問】 市の新しい方針では、プライマリーバランスが崩れ、借金が再び増え続けるという危惧を持つが、見解は。

【質問】 国の動向もあるが、借入額の抑制に努めたい。

改革しない並木市政と徹底的に戦う!

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



【質問】 並木市政はこれまで、予算総額を増やし続け、市民負担を増やし続け、そしてこれから将来への借金を増やそうとしている。このまま並木市政が続けば、財政破綻の道まっしぐら。それを市民が支えることで、東久留米市の改革の時代は終わった。しかし、私、宮川豊史は絶対にあきらめない!何年かかっても再び改革の流れを取り戻すために全力を尽くす。中央図書館と生涯学習センターの改修に10億円もかけるのであれば、一つの施設として複合化すべきではないか。

【質問】 現段階では検討していない。

【質問】 駐輪場を10億円もかけて東久留米駅の東側と西側につくるのには反対だが。

【質問】 現在、整備計画を取りまとめている。ごみ袋不足問題、並木市長は責任を感じているのか。

【質問】 担当に指示し、安定供給に取り組み。並木市長は市長車の私的利用を返金する考えはあるか。

【質問】 経費を返還する予定はない。

市議として長い間、大変お世話になりました

桜木 善生 (社民党)



【質問】 今日まで議員活動ができたのは、ご支持いただいた市民の皆さん、後援会の皆さん、歴代の市理事者、先輩議員、同僚議員そして多くの市職員の皆さんのご指導、ご協力があったことである。御礼申し上げます。厳しい財政状況、新規事業の増加に伴う職員負担、老朽化を迎える公共施設を今後どうしていくのかなど行政課題は多々あり、市民生活に関わることは全て重要課題であると思つ。私自身は、憲法を守る、市民の声に耳を傾けるということを今後の活動の糧としていきたい。

【質問】 市長任期もわずかとなった。任期を振り返り、市民にとって良かった施策、有意義だったことは何か、市長の所感および見解を伺う。

【質問】 任期1年目の所感は、「持続可能なまち」、「夢と希望の持てる元気な東久留米」を目指してチャレンジしてきた4年間であると考えている。

【質問】 長きにわたり市政発展のためご尽力いただいた議員に感謝申し上げます。

新たな行政課題

小山 實 (自民クラブ)



【質問】 産・官・学連携について、亜細亜大学と市が連携し、平成30年4月開館予定の新児童館の運営に活用されることであるが、進捗状況を伺う。

【質問】 相乗効果を期待し、新児童館で実施予定である「健やかな子どもたちの育成に向けた学びの支援事業」の詳細を検討している。

【質問】 児童館運営に限らず、産業振興等への分野拡大を行い、大学等の専門的知識や指導性、大学生等の行動力や感性を市のさらなる活性化につなげていただきたい。

【質問】 東京都の土砂災害(特別)警戒区域指定について、①区域内に居住する対象世帯数は、②市の役割、義務等は、③土地所有者が行う崩落予防対策工事への助成は。

【質問】 ①特別警戒区域は16世帯。警戒区域内の世帯数は把握していないとのこと。②東京都が指定、公示した後、市は警戒避難体制の整備やハザードマップの作成を行い周知する。

【質問】 ③民地であり、国や都の支援は聞いておらず、土地所有者が行うことと考えている。

将来を見据えた市政運営を

島崎 清一 (自民クラブ)



【質問】 市長は、行政のトップとして4年間、市政発展のためにさまざまなことに取り組んできた。再選に向けて2期目にチャレンジするが、本市をどのような市にしていきたいのか、思いを伺う。

【質問】 超高齢社会、人口減少により今後の市政運営はさらに厳しくなってくる。こういった現状を市民の皆さまと共有しながら、ともに歩んでいく必要がある。また、さまざまな課題解決のためには市民、議員、職員の間での協力が不可欠である。そのことを共有し、課題解決に全身全霊で取り組んでいきたい。

【質問】 家庭ごみ有料化に伴う集積所跡地が市内に何カ所あるが、管理運用を今後どのように行っていくのか、進捗状況を伺う。

【質問】 ごみ収集時の一時積みかえ保管場所として一部活用している。また、暫定的かつ期間限定な活用として、11月末まで市内4カ所に土のうを設置している。現在は、不法投棄の対応と同時に、設置場所や形状について整理を進めている。

地域で人を育てよう!

沢田 孝康 (公明党)



【質問】 自分の薦めたい本を5分間で紹介し、2分間の質疑の後、聴衆が最も読みたい本に投票し、チャンプ本を選ぶというピリオパトルについて、①子供たちの表現能力の向上に有効と考えるが、図書館での開催検討は、②図書館での開催が決まった場合、学校への周知は。

【質問】 ①昨年度の図書館フェスのイベントの一つとして開催した。②図書館で活動があれば、校長会等を通じて学校に周知していく。

【質問】 成年後見制度利用促進基本計画が策定されたが、市の新たな取り組みは。

【質問】 基本計画によれば、地域連携ネットワークの構築が掲げられており、イメージでは社会福祉協議会をはじめ、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、医療・福祉関係、金融機関、さまざまな方々の協議会がある。市も成年後見制度の運営を委託しているのだから責任があり、広報等でのPR、研修会を通じた後見人の育成、また、来年予定している公募においても中心を担ってまいりたい。

「残薬の活用」ICT教育の推進

三浦 猛 (公明党)



【質問】 通院時の処方薬について、飲み残された薬が全国で年間50億錠規模と推計されている。ある市の薬剤師会では、「残薬回収バッグ」を作製し、薬局で配布している。この事業は、患者本人が家庭で飲み残した薬を薬局に持参し、薬剤師が使用期限等を確認し、再利用できる薬を一定期間保管。同じ薬が再び処方された場合、薬剤師がかりつけ医等に連絡し、重複分を残薬で補う仕組みである。これにより、①薬の誤飲や過剰摂取の防止、②患者の窓口負担の緩和、③自治体医療費の削減、④かかりつけ薬局の推進が期待できる。

【質問】 まずは本市の薬剤師会にお伝えし、考えなどを伺いたい。

【質問】 小・中学校のパソコン教室のパソコンがリース満了を迎えるに当たり、今後のICT教育を見据え、タブレット式に切り替えてはどうかと質問したが、その後の検討状況は。

【質問】 来年度の予算に計上し、タブレット端末を初めとする環境整備に取り組んでいく。

性的少数者の人権保障を!

篠原 重信 (日本共産党)



【質問】 介護保険について、①「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の進捗状況は、②年金月額1万5千円未満の方は、制度上、保険料の滞納が発生しうることとなり、滞納するとペナルティーが生じる。国に見直しを求める考えは。

【質問】 ①介護保険運営協議会で議論いただき策定中である。②介護福祉課長会等で議論していきたい。

【質問】 性的少数者の人権保障について、以下6点を伺う。①職員向けの研修、②各種申請書類における性別欄の見直し、③公共施設のトイレドアの表記、④職員の窓口対応マニュアルの作成、⑤いわゆるパートナーシップ条例の制定、⑥国民健康保険証の性別の記載場所の配慮および通称名の表記。

【質問】 ①全職員対象の研修を準備している。②全庁の状況を調査し、整理していく。③本庁舎のトイレ表記は対応している。④新たな課題と認識している。⑤情報収集に努めている。⑥帳票や運用面の課題もあり検討したい。

家庭ごみ有料化収集袋の値下げを!

村山 順次郎 (日本共産党)



【質問】 家庭ごみ有料化は、重い市民負担の押しつけであり、ふれあい収集も実施されておらず中止すべきである。指定収集袋が近隣市に比較して高いという声が市民から寄せられている。収集袋の値下げを求め、見解を伺う。

【質問】 単価は、環境省の手引き、27年度に実施したアンケート調査、多摩地域の手数料等を参考に設定した。燃やせるごみ・燃やせないごみは1袋当たり2円としているが、本市も含め多摩地域10市が同様の単価となっている。単価の見直しについては、制度の実施状況および効果を検証・点検・情報提供していく中で検討していく。

【質問】 さいわい保育園では、園庭開放やさまざまなイベントなどの地域活動事業を実施し、4月から11月半ばまで延べ84人の子どもが利用している。この事業には職員も配置され、次年度以降も続けていくべきと考えるが、いかがか。

【質問】 職員体制については、他の公立保育園の配置状況等も踏まえて検討していきたい。